

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 721-0931
 住 所 広島県福山市鋼管町1番地
 氏 名 株式会社JFEサンソセンター
 代表取締役社長 上原 正弘
 (代理者) 梶山 直彰
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社JFEサンソセンター		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区扇島1番地		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	酸素ガス・窒素ガス・アルゴンガス・液化酸素・液化窒素・液化アルゴン製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	※ ※ ※ ※	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度 (報告年度 平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 217,949 (調) 216,462 t-CO ₂	(実) 236,395 (調) 234,780 t-CO ₂	(実) 236,421 (調) 234,806 t-CO ₂	(実) 242,649 (調) 240,991 t-CO ₂	(実) 217,563 t-CO ₂
削減率		(実) -8.5 (調) -8.5 %	(実) -8.5 (調) -8.5 %	(実) -11.3 (調) -11.3 %	(実) 0.2 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産数量		単位	t-CO ₂ /百万Nm ³	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	157.5	162.5	165.5	161.1	157.2
削減率		-3.2 %	-5.1 %	-2.3 %	0.2 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	前年度(基準年度)に比べ、顧客の需要量が増加(対前年度比:105.4%)している。それに伴い、主稼働設備(原単位の良い設備)のみでは需給対応が不可となり、非効率設備(原単位の悪い設備、主稼働設備との生産原単位比:17.5%増)の稼働が増加(対前年度比:116%)した。そのため、温室効果ガスの排出量の増加となった。
第2年度	顧客の需要量は前年度並であったものの、高効率設備の定期修理を実施しており、一時的に非効率設備での需給対応となった(前年度と比較し、高効率設備の稼働率が約6%減少、非効率設備の稼働率が約20%増加)。そのため、温室効果ガスの排出量の増加となった。
第3年度	顧客の需要量は増加(対前年度比105.5%)であり、それに伴い生産設備の稼働(負荷)率も上昇している。特に予備機の稼働率が上昇しており、対前年度比で106.9%であり、原単位の悪化及び温室効果ガス排出量の増加に影響している状況である。その結果、目標値に達することが出来なかった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○高効率照明設備の導入推進 ○定期的な点検によるポンプ、コンプレッサーのエネルギー効率の改善 ○新規技術の導入による設備動力の削減 ○空気調和一括方式から分散方式への更新と管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○高効率照明設備の導入推進 <ul style="list-style-type: none"> ・電気室、備品庫の照明機器94台のLED化を実施。 ○定期的な点検によるポンプ、コンプレッサーのエネルギー効率の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・軸流ターボ圧縮機1台、遠心ターボ圧縮機2台、遠心ポンプ6台の定期点検を実施し、運転効率の改善を図った。 ○新規技術の導入による設備動力の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・水ポンプ(遠心ポンプ)6台に省エネコーティング(摩擦抵抗削減対策)を施工し、動力の削減を実施。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○高効率照明設備の導入推進 <ul style="list-style-type: none"> ・屋外照明のLED化の実施。 ○定期的な点検によるポンプ、コンプレッサーのエネルギー効率の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・軸流ターボ圧縮機1台、遠心ターボ圧縮機1台の定期点検を実施。 ○新規技術の導入による設備動力の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・原料空気圧縮機の吸入側へ水噴霧設備を設置し、吸入空気温度の低下による動力削減を実施。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○高効率照明設備の導入推進 <ul style="list-style-type: none"> ・屋外照明のLED化の実施。 ○定期的な点検によるポンプ、コンプレッサーのエネルギー効率の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・軸流ターボ圧縮機1台、遠心ターボ圧縮機1台の定期点検を実施。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	該当なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物全般の減量化及び分別化の推進 ・ 環境保全に関する教育の実施
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物全般の減量化及び分別化の推進 定期修理等が多く計画、実施されたため、廃棄物の減量はできなかったが、昨年と同等量の廃棄量となった。 ・ 環境保全に関する教育の実施 廃棄物処理に関する教育を実施し、廃棄物管理のリスクについて、従業員に周知徹底した。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物全般の減量化及び分別化の推進 昨年度に比べ、工事の多さにも影響するが、約半分程度まで減量している。分別化についても、廃棄物の種類に応じた廃棄場所への廃棄を徹底。 ・ 環境保全に関する教育の実施 環境管理に関する知識の向上として、過去の環境トラブルに関する教育を実施。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物全般の減量化及び分別化の推進 分別化を徹底し、廃棄物の種類に応じた廃棄場所への廃棄を徹底。 ・ 環境保全に関する教育の実施 環境管理に関する知識の向上として、過去の環境トラブルに関する教育を実施。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	223,579	t-CO ₂
(調)	223,579	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
株式会社JFEサンソセンター	神奈川県川崎市川崎区扇島1番地	1623	圧縮ガス・液化ガス製造業	223,579 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--